

平成 22 年 5 月 1 日現在

研究種目： 若手研究(B)
 研究期間： 2008 ~ 2009
 課題番号： 20791764
 研究課題名(和文) 在日コリアンの社会・経済・健康問題と支援モデルの構築
 研究課題名(英文) Social, economic and health problems of Korean elders in Japan and establishment of models for nursing assistance.
 研究代表者
 伊藤 尚子 (ITO NAOKO)
 名古屋大学・医学部(保健学科)・助教
 研究者番号：80456681

研究成果の概要(和文): 先行研究から、在日コリアン高齢者は日本人高齢者と比べ、ハイリスク高齢者となりやすい傾向にあることが明らかとなっている。しかし、集住地区以外では在日コリアン高齢者の健康問題は不明な点が多く残されおり、学術レベルでの検討が必要とされている。今回の研究期間で集住地区以外での在日コリアン高齢者の社会的因子、心理的因子と身体的な健康問題を明らかにし、地域の看護、福祉職がその対策を地域で行うための看護支援モデルを策定することを目的として調査に着手した。現在、そのデータのクリーニングが終了し、分析を進めている。

研究成果の概要(英文): Previous studies state that when compared with Japanese elders, Korean elders in Japan are more likely to become high-risk elders. However, apart from districts intensively populated by Koreans, there are few studies reporting the health conditions of the Korean elders in other areas. The objectives of this study is to report on the social factors, psychological factors and the physical health conditions of the Korean elders in areas outside those districts intensively populated by Koreans and to give suggestions on how to establish models for nursing assistance. Part of the data collected from the survey have been processed and are now being analyzed.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008 年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2009 年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
年度			
総計	1600000	480000	2080000

研究分野：医歯薬学

科研費の分科・細目：看護学 地域・老人看護学

キーワード：看護学 高齢者 在日

1. 研究開始当初の背景

在日コリアン高齢者の研究は、主に法制度の側面、労働市場における階層問題として、また、2世以降のアイデンティの問題としてなど様々な側面から研究が進んでいる。そのなかで、本研究に特に関係のある社会福祉学的側面の研究について特に整理を行う。在日コリアン高齢者の生活実態を調査した研究では、在日の集住地区である大阪市において行われた生活実態調査がある。ここでは、在日コリアン高齢者を抱える世帯の低所得問題と、在日コリアン高齢者の介護の81.7%が家族介護に依存していることが上げられており、大阪地区の在日コリアン家族の介護負担が大きいことが指摘されている。また、在日コリアン高齢者は識字率が低いこと、年金受給率が低いことが明らかとなっている。在日コリアン高齢者には無年金問題については、国民年金制度は昭和34年開始されたが、当時加入条件には、日本国内に在住しており、年齢が20歳から60歳であることや、日本国民であることが条件付けられていた。その後、平成2年の法改正により、昭和34年に年金制度に加入できなかった人に対し、過去にさかのぼって国民年金加入が認められたが、当時60歳以上だった人は対象とならず制度上の無年金となった。そのため、福祉サービスが必要な年齢であるにもかかわらず、年金を受給していないなど、福祉サービスを受けにくい要因ともなっている。また、同じ大阪市において在日コリアン高齢者と日本人高齢者のQOL（Quality of life=生活の質）を比較した研究がおこなわれている。その結果によると、在日コリアン高齢者は日本人高齢者と比べ主観的健康観、生活満足、毎日の気分、家族関係の満足度、友人関係の満足度などの項目で、日本人と比

べ低いことが明らかとなっている。在日コリアン高齢者への介護活動としては、大阪地区の在日2世、3世コリアンが在日コリアン高齢者を地域で支える活動報告が始まり、報告され始めている。しかしながら、その活動はまだ活動報告としてである。また、大阪における、在日コリアン女性のエンパワメント活動としての報告もある。いかにして在日としての主体性を形成しエンパワメント活動がされたかを報告している。その結果によれば、公共施設が在日コリアン女性に集まりの場所を提供する働きをしたことがあげられており、在日男性が不在であったことが、伝統的な不平等なジェンダー規範が働くことなく、在日1世女性のエンパワメント形成に役立ったと結論づけている。また、東京における在日コリアン高齢者の介護保険導入後の在宅ケアサービスの使用状況と利用意向の事態調査を行った研究では、大阪の研究と同様に在日コリアン高齢者には、無年金から来る経済的問題があること、言葉や生活習慣の違いから介護保険サービスを利用しにくい現状があること、さらに、介護保険サービスの利用意思が高いこと、識字能力に問題があること、家族で介護をおこなうという思考が強いこと、後期高齢者の7割が無年金であることが明らかとなった。そのなかで、在日コリアンの高齢化率は（全人口における65歳以上の割合）は日本の21%に比べれば14.4%と低いと15歳未満の子供の比率も8.8%と、日本の13.7%よりも低く急速に高齢化が進むと思われる。65歳以上の在日コリアン高齢者は朝鮮半島から渡ってきた1世が占めている。在日コリアンの社会は、わが国と同様に高齢化が進行しつつある。そのような背景から、在日2世、3世コリアンを中心に在日コリアン高齢者を支える活動が、

はじまり報告がされてきている。日本においても急激な高齢化は、保健分野、福祉分野でサービスの質の向上に向けた内容の充実が課題となっている。その中で日本の保健、福祉分野においての在日コリアン高齢者は、具体的な福祉、保健サービスの対応が立ち遅れている。

また、集住地区以外の在日コリアン高齢者の研究はあまり行われておらず、本研究が集住地区以外の在日コリアン高齢者を対象にした看護研究では、初めてとなる。わが国では急速な高齢化に対応するために、高齢者の生活の質の向上に向けた対策が急務となっている。また、高齢者にむけた、政策の充実も課題となり、生活の質(QOL)の評価の必要性が増大している。しかしながら、在日コリアン高齢者に対しては、大阪地区の在日コリアン高齢者の生活実態調査や、日本人とのQOLの比較調査が行われている段階である。全国的に入管法の改正より、ブラジル籍市民を中心に、新来外国人が増加し定住化している。新来外国人に対しての研究の多くは、診療場면을扱ったものが中心となっている。現在、多く生産年齢層であるブラジル籍住民は、20年から30年後には移民の高齢層となる。移住した先である日本国内で、高齢を迎える。高齢者となり長期における外国生活により、母国の基盤をなくした外国人高齢者が、日本で老後を迎えることもすでに非現実的な話ではないと思われる。その中で、在日1世コリアン高齢者問題は、今後の高齢者問題を考える上で、重大な示唆を与えてくれると考える。

2. 研究の目的

本研究では、本研究は、地方都市在住の在日コリアン高齢者の社会的因子(社会ネットワーク等)、心理的因子(主観的幸福感、抑うつ)と身体的な健康問題を明らかにし、身体・心理・社会的な健康とQOLとの関連を

示すことを目的としている。健康実態とその関連要因を明らかにすることで、在日コリアン高齢者への看護支援モデルの構築を行うものである。

3. 研究の方法

韓国、朝鮮系の団体と在日コリアン高齢者の生活支援を行っているNPO法人に属する65歳以上の高齢者で、研究協力を得られた男女100名を対象に訪問調査法を用いて、地方都市在住の在日コリアン高齢者の社会的因子(社会ネットワーク等)、心理的因子(主観的幸福感、抑うつ)と身体的な健康問題の調査を行った。

研究を遂行するための具体的な工夫

在日コリアン高齢者は、日本社会の中で歴史的に差別を受けてきた背景がある。そのような背景を考慮し、プライバシーの配慮には十分注意する。研究を進める上で、深いラポールを形成する必要がある。また、同じ民族の出身者を大切にするという在日の特徴も考慮し、在日出身者に協力を依頼した。

究計画を遂行するための研究体制について

NPO法人は在日コリアン高齢者の生活支援を行うために設立されたNPO法人である。研究者とNPO法人の協力者は、民団、総連双方団体に協力を求め、在日組織が既存している在日の人的ネットワークを利用し、地域にいる在日コリアン高齢者をリストアップする。また、在日関連NPO法人に通所している高齢者は、施設に出向き面接調査を行う。在日関連NPO法人の協力者、補助者は、訪問調査等の同意を確認する際や、研究対象者から同行の希望があった場合、同行してもらい調査を行った。

4. 研究成果

先行研究の検証、プレ調査の結果より、調査項目を、生活の質と生活満足度（喫煙の有無と状況、飲酒の有無と状況、朝食の摂取状況）QOL 尺度(生活活動力、健康満足度、人的サポート満足度、経済的ゆとり満足度、精神的健康、精神的活力) 活動能力(老研式活動能力指標(手段的自立、知的能動性、社会的役割) ソーシャルサポートの受領または提供についてとし、調査を実施した。データについてはクリーニングを終了ののち、分析を進めている。結果として本研究期間では当初の研究目的を完全に達成することができなかった。その理由としては集住地でない地域では、分散して居住しているため、対象者の抽出が難しく、仮に抽出されたとしても今までの歴史的な背景より、研究参加の同意をとるまでに時間を要したことがあげられる。その中で本研究の成果は、集住地区以外に住む在日コリアン高齢者問題の動向の把握し、課題の抽出ができたことにあるといえる。これらの課題の解決は、研究者が協力を行うことや、十分な資金と時間が不可欠であると考ええる。今後も継続して本研究課題に取り組む必要がある。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計0件)

〔学会発表〕(計0件)

〔図書〕(計0件)

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
なし

6. 研究組織

(1)研究代表者

伊藤 尚子 (ITO NAOKO)

名古屋大学・医学部(保健学科)・助教

研究者番号：80456681